

取 替 価 値 会 計

REPLACEMENT VALUE ACCOUNTING

商学研究科 商学専攻

博士課程 1年次生

松 本 稔

MATSUMOTO Yutaka

1

1957年に公表されたアメリカ会計学会の「会社財務諸表会計および報告諸基準」を契機としてアメリカにおける会計理論の傾向が時価主義の色彩をおびてきたことは周知のことである。これは近年における目覚ましい経済の発展や恒常化した価格変動を背景としている。最近におけるこれらアメリカ会計学会の理論展開やその他アメリカ公認会計士協会などの理論に代表されるこの傾向は「新しい会計理論 1)」もしくは「現代会計理論 2)」とよばれている。

しかしながら、このような新しい会計理論の展開とはまったく別個にオランダでは四十年前も前から「取替価値会計」が実践されている。この取替価値会計は表現的にはアメリカ流の「新しい会計理論」もしくは「現代会計理論」によく似ている。たとえば、測定方法に著しい類似点がある。しかし、これら2つの会計方法には根本的な相違が潜んでいると理解している。本稿では他方に、いわゆるアメリカ流の「現代会計理論」を念頭におきつつ、主として取替価値会計の基礎となつている諸条件を見出し、取替価値の測定方法、そこに内在する資本観したがって利益観を考察し、あわせてアメリカの新しい会計理論との比較を行う。

- (1) 若杉明助教授はアメリカにおける近年の時価主義傾向を「新しい会計理論」とよんでおられる。たとえば、次を参照。「会計目的の変遷と会計理論」実務会計創刊号 「新しい会計理論の探究」企業会計18巻5号 「企業会計基準の構造」実務会計
- (2) 浅羽二郎教授はこの傾向を「現代会計理論」となづけられた。たとえば、次を参照。「現代会計理論分析の視点」会計94巻2号 「会計原則の基礎構造」有斐閣

2

オランダに本社を持ち、自由主義のほとんどすべての国々に製造ないし販売会社をもつフィリップス社(Philips Electrical Industry)の内部監査主任であるゴデケット(A. Goudekett)教授はいくつかの論文において、オランダの取替価値会計の基礎とその構造に関して説明されている。以下、

ゴードケット教授の論文を中心に取替価値会計の基礎となっている要件を考察する。

まず第1に、会計原則ないし会計実務に対する考え方はどうであろうか。わが国やアメリカでは、一般に認められた会計原則という考え方が支配的である。それに対して、「オランダでは健全な企業の実務ということが経済原則および会計原則発展の基礎となっている¹⁾。」と述べている。これは「伝統的な利益および価値に関する諸概念が不適当になった場合には、伝統的な会計および計算技術を捨て去るのに躊躇してはならない²⁾。」という表現ともあわせて考えてみた場合、その機能を最善なものにたえず保っておこうとする合理的な考え方がうかがえ、理論および実務の改善が弾力的に実行しうる雰囲気を用意していると考えることができよう。

第2には企業会計そのものについての把握のしかたである。すなわち、一般的には外部報告のための会計と内部報告のための会計とが関連性をもつものであるといわれながらも別個の視点から考えられ、異質の結論さえ下される場合も多々みうけられている。この点に関して、経営者、株主およびその他の利害関係者は過去の業績を示し、かつまた同時に、将来の可能性を示したものとしての企業活動の情報を要請している。この情報が内部的には経営管理のための指針となり、外部的には受託責任を説明することになる。「これは利益および資本の計算方法がいずれの場合でも同一でなければならず、かつまた、いずれの目的のための報告書であつても情報の詳しさと発表の回数以外の点で異なってはならないことを意味している。したがって、それ以上に内部の要請と外部の要請とを区別することは理由のないことである³⁾。」と述べている。このように内部目的と外部目的とをひとつの貫徹した考え方で統合している。この場合、取替価値会計を用いないならば、経営管理は著しく不確実なものとなってしまうし、財務会計的にも正しい収益力の把握がむずかしくなってしまう。この点、アメリカでは利害調整のための会計とかあるいは意思決定のための会計とかいった具合に、二者択一の、さもなくば併列的な考え方がとられており、見解の異なりも多々みうけられる。

第3に、取替価値会計の基礎として注目すべき点はその資本維持観である。この点、取替価値の利用による生産能力実体資本の維持を目指しているのであるが、アメリカ流のいわゆる「現代会計理論」と比較したとき、理論の徹底さに注目することができ、独自の解釈が行われているところから、取替価値会計にとられている利益観とも関連させて、4節において論ずる。

第4に、フィリップス社に関して考えた場合、そこにみられる企業観が問題となる。ゴードケット教授の論文には次のような表現がみられる。「フィリップス社では取替価値理論を適用し、株主持分の購買力が維持された場合にのみ、利益が存在しうると信じている⁴⁾。」、「フィリップス社では企業の期首投下資本が維持されてはじめて利益を認識するという考え方をもっている。すなわち、期末投下資本の購買力が期首のそれと等しいことを確認してはじめて利益を認識するのである⁵⁾。」このような表現をとりあげてギンザー(R. S. Gynther)教授は「フィリップス社の制度の背後にある観念は総じて株主持分の購買力を維持することである⁶⁾。」と断言しておられる。しかし、果してそうであろうか。ゴードケット教授は、取替価値理論を適用するにあたってフィリップス社がとり入れている企業会計制度を次のように要約している。

「1. 会計制度の目的は各部門の経営者にその特定部門の活動に必要な情報を提供し、かつまた、企業の最高管理者にその中央管理に必要な情報を提供することである。

2. 企業の会計制度は規範および基準の存在を意味する予算統制制度にしたがって組織化されている。
3. 会計制度は分散化している。すなわち、企業の各部門はそれ自身の会計部門をもつていて、企業全体を通しての統一された原則にしたがって、各特定部門ごとの貸借対照表および損益計算書を毎月作成している。
4. 経営管理のための会計の原則に従って、あらゆる階層の責任ある管理者は、全体的にも個別的にも各期毎の利益と投下資本とを知らなければならない。このために、取替価値が適用される。いいかえれば、取替価値理論の適用は企業の年次報告書を作成するに際して用いられる単なる計算技術ではないのである⁷⁾。

このような表現から明らかに知りうることは、もし株主のための会計を主眼に考えているとするならば、ことさらに煩雑な取替価値会計を実践するような努力はなされなければならないというのである。さらに、取替価値会計で行われている取替価値の測定方法(3節で扱う。)を検討し、またその志向するところが生産能力資本の維持であることをも考えあわせれば、取替価値会計が企業体みずからの立場にたつものであることは明らかである。したがって、企業の現実的要請から展開された企業のための会計であると理解している。たしかに、フィリップス社に限ってみると、たとえば貨幣的項目に関する保有損益の計算に際して生計費指数を用いている点などに、その他の資産や費用の評価原理と矛盾し、株主の立場的なところもうかがえる。しかし、フィリップス社の場合には、それが実務であることを考えれば、便宜的な指数が用いられている点だけを取りあげて、ギンザー教授のように断言することは早計であろうと思える。

第5に、フィリップス社が取替価値会計を採用している基礎として、同社は国際的なあるいは世界的な企業であることを指摘できる。すなわち、ほとんどあらゆる自由諸国にその製造会社もしくは販売会社をもっているフィリップス社であるから、そこには当初から財務諸表の結合すなわち連結の必要性があったはずである。外国通貨で表示されている多くの財務諸表を連結する場合、為替相場の決定とか換算という手続が必要になる。この点、フィリップス社では公定相場が正しいかどうかを国別にたえず検討し、関係国通貨の購買力とオランダ通貨の購買力との関係を考慮したうえで、同社独自の「購買力相場⁸⁾」を決定しているという。国際的な財務諸表の連結の場合には必然的に同質性が問われなければならないから、この点にもフィリップス社が取替価値会計を取り入れている大きな根拠があると思う。

第6に、当然のことながら、取替価値会計という複雑な方法の背後には「最新の会計機械を用いる⁹⁾。」との支えがあったはずである。すなわち、近代的な電子計算機などを利用して指数の決定や為替の換算その他おびただしい量にのぼる資産や費用の書き替えを行っていることであろう。この点で経済性の配慮も無視しえないと考えるが、「……(いろいろの)利点を考えれば多少の経費がかかったとしても無視することができ¹⁰⁾。」と述べており、その利点の大きいことを強調している。

もちろん、ここに指摘した以上に取替価値会計の基礎となっている要件は多くあることと思う。ゴードケット教授の論文による限りにおいては大体、これらの諸点が取替価値会計の基礎として把握しえたところである。

(1) A. Goudekot, "An Application of Replacement Value Theory," The Journal of Accountancy, July, 1960. P. 37

(2) A. Goudekot, "How Inflation Being Recognized in Financial

Statements in the Netherlands. "The Journal of Accountancy,"
October, 1952, P. 448

(3) A. Goudekot, "An Application……," P. 45

(4) ibid, P. 41. (5) ibid, P. 38.

(6) R. S. Gynther, "Accounting for Price-Level Changes. Theory and
Procedures", 1966, P. 224.

(7) A. Goudekot, "An Application……," P. 38.

(8) ibid, P. 44. (9) ibid, P. 38. (10) ibid, P. 47

3

取替価値とはいかなる概念なのであろうか。そして、取替価値はいかなるようにして測定されるのであろうか。以下、これらの問題に関して考察する。

取替価値がどのような概念であるかに関してゴードケット教授はかならずしも明快な解答を示していない。ただ、「……価値とは交換した財貨の、企業の所有者に対する重要性 (significance) を数量的に評価したものである¹⁾。」と述べている。すなわち、交換時点において財貨と交換に引き渡された対価が取替価値算定の基礎となるとの意味である。このゴードケット教授の表現から取引の対価を取得原価あるいは歴史的な原価思考に直結してしまうのは早計である。むしろ、取引の対価はあくまでも取引時点における価値を正当に表現しているにすぎないからである。ゴードケット教授も実際にそのようなことは考えていない。いいかえれば、会計上、評価に関する問題は交換の時点と財務諸表作成の時点との二つの段階で生じ、この場合はそのうちの前者すなわち財貨の交換時点の評価のみにかかわることなのである。

それでは、取替価値がいかなる概念であるかをいっそう明確にするために、実務上各項目の取替価値はどのようにして測定されるかという問題にそって検討してみよう。

まず、固定資産に関する取替価値は「一般価格水準の変動ではなく、特殊価格指数の変動に基づいて算定される²⁾。」としている。すなわち、資産が関連項目別に分類されて、その分類ごとの指数が計算される。たとえば、工場建物については、その種の建物の原価に対する指数を適用し、機械類については市場価格を、自製の機械ならば現在原価を適用することになる。こうすれば、資産勘定は取替価値で評価されるから、減価償却費も自動的に取替価値で測定される。さらに、ここで減価償却引当金累計に対する遡及修正も行われるべきであることが主張されている。その理由は固定資産がその耐用年数の終了時点現在の価格水準に基づいて完全に償却されるためであり、かつまた取替に十分な資金がそれによつて引き当てられていることを確実ならしめるためであるという³⁾。しかし、この主張には疑問があろう。減価償却引当金累計に対する遡及修正に関してはこれまでにアメリカにもその例をみるけれども⁴⁾、遡及修正を認めることは過去の償却費計算が正しくなかったことをも同時に認めることである。しかるに、もし取替価値に基づいて償却費計算が行われていたとするならば、その時点における損益計算は正しかったはずである。また、年々の償却費によって回収された資金

を同種の資産に再投下していれば、實際上、取替資本は十分なはずである。さらに、後で述べるようにフィリップス社では、純貨幣的資産の保有によつて生ずる損失をも認識しているのであるから、その不足分はおおよそ償われていることになる。なによりも、このような遡及修正自体は取替政策上の考慮によるものであって、正しい理念から発するものではないと考える。しかし、そうはいても、フィリップス社でもまた別の理由からではあるが、結論的には遡及修正を行つてはいない。

次に、棚卸資産に関しては仕入材料、仕掛品および製品別の標準価格を採用している。したがって、手続上ではきわめて煩雑になるが、要するに棚卸資産を関連グループに類別し、そのグループごとの現在価格を基礎にして標準価格を設定しているのである。ただ、ここで注目すべき緻密な考慮が行われている。すなわち、フィリップス社のように技術的に優れた企業は他の産業一般と比較して、はるかに効率が高く、この超過的な効率に帰因する製品価格の下落分を勘定に示そうとする考慮を行うのである。実務的にこの価格下落分を測定するためには、一般的技術的価格下落分(*general technological price fall*)と当該企業の技術的価格下落分とを別々に計算しなければならない。この差額をフィリップス社では超過技術的価格下落分(*excess technological price fall*)⁵⁾と名づけている。フィリップス社の場合には技術的に優れていて、この価格下落分は一般のそれよりも大であるから、その項目は結果的に価格騰貴に対する相殺効果を持つことになる。しかし、このような計算が果して理論的正当性をもちうるかどうかは疑わしい。事実を直視すれば、技術の優秀さに帰因するとはいっても、それは取替価値の下落には変りない。したがって、上昇時と逆の手続を一貫させることで足りることではなかろうか。

第3に、いわゆる貨幣的資産に関して論じている。すなわち、「株主持分の一部はその他の(貨幣的)資産にも投下されているから、その部分の購買力は通貨価値の下落時には減退してゆくはずである⁶⁾。」との根拠に基づいて貨幣的資産保有損失を計算している。この際に利用されているのは生計費指数である。負債に関しては貨幣的資産保有損失の相殺効果をもつから、むしろ、これは負債と貨幣的資産との差引純額について計算されることになる。この点に関するギンサー教授の主張は独特である。すなわち、負債に関しては長期負債と短期負債とを区別して考えている。ギンサー教授は企業体自身のための会計という観点から会計を考え、そこから考えた場合、株主持分と長期負債が企業の永久資本を形成することになるという。その理由は、もし企業を同一の水準に維持していくつもりなら、たとえ長期負債が実際に返済されたとしても、その返済された部分は別の長期負債によってかあるいは株主資本によつて償われなければならないというものである。したがって、株主持分の価格変動損益の計算が意味ないことと同じ理由で長期負債に関する価格変動損益の計算も意味のないものになり、結局、短期負債に関してのみ価格変動分の計算が理由のあるものとなると主張している⁷⁾。しかしながら、負債にしる貨幣的資産にしる、いつでもその時点における現在価額で示されており、法的にも額面価額による交換が規定されている以上、これらの評価替は不可能である。また損益計算に関しても額面においてなされるのであるし、これら財務上の考慮をとり入れることは政策的であると考えている。

さて、フィリップス社では、これらすべての項目に関する、いわゆる修正差額を価格騰貴時には資本剰余金に賦課している。逆に価格の下落時には、その期までに存在する資本剰余金に借記して、剰余金残高がゼロに

なるとそれ以後は損益勘定に賦課してしまふ。すなわち、いかなる時においても再評価剰余金は借方残高をもたないという原則をうちだしているのである。この原則は騰貴時と下落時には異なった手続をとることにもなりうるので、理論的には正しくないといえる。したがって正しくはどこまでも下落するような場合には資本剰余金の借方残高は当然あらわれることになるし、それでも実体資本の維持は可能である。しかし、フィリップス社の場合はそれが実務であることを考えれば名目資本の維持を考慮したのであろうし、さらに、近年の傾向からして、価格は恒常的に騰貴し続けており、資本剰余金の借方残高のあらわれる可能性は少ないという考慮があるのであろう。

以上のようにフィリップス社の場合、取替価値とは現在使用中の資産と同種の耐用年限終了時点における取替価格を基準にした評価額をさしていると考えられる。ただ、実務上ではそれを見積ることに困難性があるという理由で、財務諸表作成日現在の取替価格によって代用していると解釈される。したがって、この点から遡及修正の必要性も主張されているのであろう。

取替価値に関してローセン(L. S. Rosen)氏はこの点をさらに詳しく論述している。すなわち、取替価値会計における場合、「取替とは技術的に同一の生産要素による取替でなく、因果関係からみて、経済的に能率の高い生産をも行いうるよりよい生産要素による取替を意味している。ここで、よりよい“better”という語は実物としてかあるいは簡単なモデルとしてか、いずれにしても事実上、物的に現存する資産に限られる⁸⁾。」と述べている。これはたとえば、従来100ボルトで3馬力しか出力のないモータ(技術的に同一の生産要素)を使用していたところ、技術改良の結果、5馬力もあるモータ(よりよい生産要素)が出現し、同一利用目的のために(因果関係からみて)その能率の高いモータへの取替が可能と考えられる場合には後者への取替を意図するものであると理解してさしつかえないであらう。

続いて、實際上の具体的測定方法であるが、この点、ローセン氏は次の3つの段階に分けている。

1. 企業が将来のある時点で新しい資産を購入するという契約を結んでいる場合には、この契約価格が収益に対して賦課される費用額の確認に選ばれる。
2. そのような契約はとりかわしていないが、現在使用中の資産と同一の資産の現在評価額がわかる場合には、その数値を用いる。
3. このいずれの数値もわからない場合には、特殊価格指数法を用いて、現在使用中の資産と同種資産の価格を比較し、そこから適切な評価額が計算される⁹⁾。

これまでに要約したローセン氏の表現から取替価値会計の重要な特徴を指摘することができる。すなわち、前に示した取替価値測定における2および3の方法はあくまでも最善の方法である1の条件がない場合もしくは実行しえない場合にのみ適用される次善の手段であるということである。いいかえれば、取替価値会計とアメリカにおける「新しい会計理論」もしくは「現代会計理論」との相違のひとつがこの点にあるといえよう。アメリカにおけるいわゆる「新しい会計理論」によれば、資産評価の基礎は現在使用中の資産と同一もしくは同種の資産の現在取替価格に限定されている。それに対し、取替価値は現在使用中の資産よりも経済的にも優れた性能をもち、将来それに取替えようと意図している資産の価値を基礎にしている。したがって、アメリカの「新

しい会計理論」における測定の基礎が現在使用中の、という限定をもつた貨幣的評価額であるのに対して、取替価値はその限定をさらに広げた将来の基準に基づいて貨幣的に表現される価値概念である。要するに、アメリカの「新しい会計理論」は（この場合、一般的には測定の基礎として取替原価という用語が用いられている）たんに価格変動の影響を会計上とらえたものであるのに対して、取替価値会計はたんなる価格変動への考慮にとどまらず、経済的・技術的変動をも考慮したものとといえるのである。この点に関してローセン氏は「……………取替価値理論は一般価格水準および個々の資産の特殊価格水準が安定している与否にかかわらず適用される10)。」と表現されている。

このようなローセン氏の説明が取替価値会計を正しく把握していることは、アメリカ公認会計士協会の会計調査研究書第6号が取替価値に関して論じている次の表現からも確認することができる。「取替価値を算定する場合、当該資産の能率が考慮されている。このことは価格水準にかかわる数学的な価格変動のみならず、ある程度、取替資産に関する能率までも考慮することを意味している11)。」

この点に関してまた別の面からラッド(D. R. Ladd)教授の見解に論及することは興味あることである。ラッド教授は現代の大会社の目的として、利益極大化という考え方が後退し、かわつて、競争的地位の維持および成長という考え方が認められた目的となってきたことを強調する。そして、この考えを彼の理論展開のひとつの強力な基礎としている。このような観点から、彼はその著書において価値と資本に関する4つの定義を吟味している。すなわち、名目貨幣、購買力、生産能力および競争能力といった4つの定義である。これらの定義の説明にさきだつて、彼は理論的に正しい定義として割引現在価値の定義を述べる。しかし、周知のようにこの定義を実行に移すには概念上、処理上の困難が大きすぎるというプラグマティックな考えに基づいて排除される。しかして、この割引現価にもっとも近似し、かつ企業目的にもっとも適合するものとしての別の定義に目をうつすのである。先にあげた4つの定義のうち名目貨幣と購買力の定義は貨幣思考に立脚した考えであり、割引現価からも現代の会社目的からも離脱するという理由によつてとりあげられていない。そこで、現在価値にもっとも近似しかつ現代の会社目的にも適合するものとして生産能力の定義とその測定基礎としての取替原価の採用を推奨している。しかし、ラッド教授の強調するところが競争的地位の維持および成長にあることを考えれば、彼の志向するものが生産能力の定義からさらに一歩進めた競争能力の定義にあることは容易に理解できる。しかるに、「生産能力のかたまりとしての資本概念は競争能力観とよばれるものに極めて容易にかわつてゆく……………経済が安定している場合には、競争能力資本は生産能力資本と同じであるが、経済が成長しているときには、競争能力資本は現存の生産能力を取替えるためばかりでなく、その会社の競争的地位をもあわせて維持するのに必要な追加的資源をも準備するであろう12)。」と論ずるにいたるのである。しかし、ラッド教授自身、この定義を実践するための測定基礎についてはかならずしも明快な解答を提供してなく、困難のあることを認めている。したがって、結論的には生産能力の定義を適用するのであるが、彼の本来の意図である競争能力観は捨てられてはいないのである。具体的には「現在の取替原価の利用には現在の能力の増大も含まれる場合があることを知っておかなければならない。(たとえば、ある特定の機械の今年の型式は以前のものよりも高出力であるかもしれない。)いいかえれば、取替原価の利用は時として、成長の原価

をたまたま含んでしまうことがあるかもしれないのである¹³⁾。」というように述べられている。

このラッド教授の見解は先に吟味した取替価値会計におけるローセン氏の解釈と著しい類似点をもっていると考えられる。ただ、ラッド教授の場合には競争能力という資本と価値に関する定義をうちだしてはいるものの、その具体的測定に策をみだしていないといえ、ローセン氏の場合には、測定の基礎については明快に論じているものの、それが資本に関するどのような概念なり定義なりと結びついているのかについての検討が加えられていない点を指摘できる。ここで、両者は、完全な一致はみないにしても、概念と測定という別の面から同じ問題を扱っていると理解することができよう。

ただし、ラッド教授の場合には、取替原価という用語と取替価値という用語とをローセン氏ほどには明確に区別して用いてはいないということをつけくわえておくべきだろう。

- 1) A. Goudekot, "How Inflation " P. 449.
- 2) A. Goudekot, "An Application..... " P. 38.
- 3) *ibid.*, P. P. 38-39
- 4) W. A. Paton, "Accounting Theory", Chap. 18, とくに, P. P. 433-435 参照.
- 5) R. S. Gynther, *op. cit.* P. P. 229-233.
- 6) A. Goudekot, "An Application..... " P. 43.
- 7) R. S. Gynther, *op. cit.* chap. 11, とくにP. 140. 参照.
- 8) L. S. Rosen, "Replacement-Value Accounting", *Accounting Review*, January, 1967, P. 107.
- 9) *ibid.*, P. 107
- 10) *ibid.*, P. 108
- 11) A. I. C. P. A. *Accounting Research Study*. No. 6. 1963, P. 190.
- 12) D. R. Ladd, *Contemporary Corporate Accounting and the Public*, 1963, P. 60.
- 13) *ibid.*, P. 82.

4

取替価値会計における利益概念を説明するに当って、ゴードケット教授はまず経済学的な利益概念に論及している。すなわち、「経済学的には利益(profit)は一つの意味しか持ち得ない。——それは企業活動の結果として所得(income)を得た人々の欲望を合理的に充足する基礎でなければならない¹⁾。」と規定する。いかえれば、経済学的な見解にしたがうと、所得とは支出可能な資本部分ということになる。したがって、「利益とは所得の源泉である企業資本を損傷することなしに支出しうる所得である²⁾。」ここで、実践上、利益を算定するには評価の問題がおこる。評価は交換時点と財務諸表作成時点との2段階で生ずるが、交換時点以外で歴史的支出額を基礎とすることは明らかに不適當である。継続企業という前提にたつかぎり、交換した財貨は取替えられなければならないから、取引による利益は財貨を取替える原価であらわされた価値によって

則定されなければならない。すなわち、取替えなければならないという経済上の責務が必然的に新しい価格に基づき測定を要請するのである。さて、ここで問題となるのは、取替価値と歴史的支出額との差額の性格である。その差額は明らかに、取得時点と現在時点との間における取替価値の増加である。「そのような増価は取替えられなければならないという経済的責務によってのみ必要とされる。もし、この仮空利益が支出可能利益とされるなら、資本の侵食はまぬがれない³⁾。」ここで、財務諸表の役割は企業活動から生じた支出可能利益を表示することであるとの機能を提示し、それらの増価は「実現、非実現のいかんにかかわらず利益ではない⁴⁾。」と言明している。すなわち、その増価は企業の営業能力水準を維持するために必要な資本の増加にすぎないと主張するのである。ここに一種の資本維持観が示唆されている。この資本維持観はさらに別の表現によっても明確にされている。すなわち、「生産的工業機械を健全な状態に維持すること⁵⁾」あるいは「各資産の潜在的生産能力もしくは経済的実質⁶⁾」が維持されるべきものであるとの表現から、取替価値会計によって維持しようと意図している資本概念が具現されている。要するに、企業の実体を維持しようとする立場にたっているのであり、さらに、経済的、技術的にいっそうすぐれた資産への取替を考慮するあたり、生産能力の維持あるいは発展的維持を観念の中心として考えていると解釈することができる。このような資本維持観に基づけば、そこに自ずから利益観も導きだされることになる。すなわち、「利益とは、ここで特定の測定概念に述べられている意味における資本を維持した後における残余部分⁷⁾」ということになる。

1) A. Goudek, "How Inflation……", P. 448.

2) *ibid.*, P. 448-449

3) *ibid.*, P. 450.

4) *ibid.*, P. 450

5) *ibid.*, P. 448.

6) L. S. Losen, *op. cit.* P. 107.

7) *ibid.*, P. 107.

5

これまでに、取替価値会計をゴードケット教授の論文を中心に検討してきた。この取替価値会計の特徴はなによりもその資本維持観とそれともなり利益観の独自性であろう。

この点に関してローセン氏は取替価値と取替原価が全く別のものであることを述べている。取替原価の場合、それは同一資産の現在価格もしくは特殊指数による修正値を意味している。アメリカではこの差額は一般に保有損益と考えられている。それに対して、取替価値は資本維持（生産能力資本の維持）観を基礎にした一種の価値概念であって、それを貨幣的に表現するためには、先に述べたような方法による尺度が必要となるのである。さらに、評価差額についてはそれを決して利益（分配可能利益）に混入せず、完全に資本の貨幣等価額における増加であるとしている。たとえば、両者は測定における次善策では一致することもある。しかし、取替価値本来の意図は将来における価格を基礎としているのに対し、取替原価は現在の価格もしくは過去の価格の修正値を基礎にしている点において、将来志向性と現在志向性との相違がみられる。いかえれば、前者は将来の取替時点における資産を考えているのに対し、後者は現実には使用しないし保有している資産での範囲内で考えているのである。

アメリカにおける取替原価の主張は利益の源泉別による成果分割を意図しているのであって、出発点が報告あるいは情報の有用性・適合性に求められていると考えられる。重大な結論である性格が問われもしないで、たんに情報の多元化、細分化がはかられていることに終始している原因もこのあたりにありそうである。取替価値会計では分配可能利益の算定もしくはその基礎となる生産能力資本の維持という観念を出発点としており、したがって、実現・未実現の区別とかには頓着せず、差額そのものの性格の吟味が重視されていると考えている。

取替原価がたんに価格変動の影響を考慮するにとどまっているのに対し、取替価値会計ではさらに、経済的・技術的变化の考慮をも加えている点においてまた別の見方からするその特徴が示されよう。ついでながら、多くの点においてラッド教授の見解は取替価値会計に近似していることを指摘しておこう。